



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社  
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 大原 聡

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,273	12.7	1,242	5.7	1,277	16.1	822	15.5
2022年12月期第1四半期	10,888	2.5	1,175	9.3	1,523	30.3	974	30.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 839百万円 ( 17.3%) 2022年12月期第1四半期 1,014百万円 ( 29.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	25.85	25.12
2022年12月期第1四半期	30.61	29.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	35,130	25,301	70.7	779.83
2022年12月期	35,465	24,939	69.0	768.94

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 24,825百万円 2022年12月期 24,478百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		15.00		15.00	30.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,670	6.7	2,420	0.9	2,440	15.6	1,440	19.4	45.23
通期	49,500	5.0	5,500	11.5	5,600	1.6	3,300	10.0	103.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	33,096,000 株	2022年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,261,445 株	2022年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	31,834,555 株	2022年12月期1Q	31,834,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
(その他) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和により、経済活動が徐々に活発になり、景気の回復が期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する外食産業におきましても、行動制限のない社会生活を取り戻し、店内飲食への抵抗感も減少、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人材確保のための時給引き上げ等、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、「永劫繁栄」「成果主義」「少数精鋭」「不可能と思うことを可能にする挑戦」を企業理念のもと、食を通して一人でも多くのお客様に新しい価値をお届け出来る様、「かつや」の店舗強化、からあげ事業のブラッシュアップ、新規業態の育成に取り組んでまいりました。

かつや(国内)におきましては、店舗のDX化の推進に加え、3回のフェアメニューを実施いたしました。その結果、1~3月の既存店売上高前年比は直営店において107.3%、FC店において109.4%と好調に推移いたしました。出退店につきましては、直営店2店舗、FC店1店舗の出店により、当第1四半期末の店舗数は純増3店舗の453店舗となりました。

からやま・からあげ縁(国内)につきましては、グランドメニューの改定に加え、2回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。出退店につきましては、「からやま」直営店2店舗とFC店2店舗の閉店、「からあげ縁」FC店2店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純減6店舗の165店舗となりました。

また海外事業におきましては、「からやま」FC店1店舗の出店により、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の90店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、直営店3店舗の出店と直営店2店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の56店舗となりました。

以上の結果、第1四半期末の総店舗数は純減1店舗の764店舗となりました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,273百万円(前期比12.7%増)、営業利益1,242百万円(前期比5.7%増)、経常利益1,277百万円(前期比16.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益822百万円(前期比15.5%減)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は24,847百万円となり、前連結会計年度末の25,259百万円から411百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が518百万円、その他が55百万円減少し、現金及び預金が152百万円増加したことです。

#### ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は10,282百万円となり、前連結会計年度末の10,205百万円から76百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が85百万円、投資有価証券が15百万円増加し、のれんが17百万円、繰延税金資産が13百万円減少したことです。

#### ③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は8,198百万円となり、前連結会計年度末の8,883百万円から685百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が234百万円、未払金が204百万円、未払法人税等が313百万円減少し、その他が27百万円増加したことです。

#### ④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,630百万円となり、前連結会計年度末の1,641百万円から10百万円減少いたしました。その主な要因は、受入保証金が13百万円減少したことです。

#### ⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は25,301百万円となり、前連結会計年度末の24,939百万円から361百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益822百万円の計上がありました。また、配当金477百万円を支払ったためです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,416	19,568
売掛金	3,446	2,928
商品及び製品	742	753
原材料及び貯蔵品	234	231
その他	1,442	1,386
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	25,259	24,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,687	5,753
機械及び装置(純額)	417	403
その他(純額)	501	535
有形固定資産合計	6,606	6,691
無形固定資産		
のれん	185	167
商標権	5	4
その他	43	40
無形固定資産合計	233	212
投資その他の資産		
投資有価証券	398	413
繰延税金資産	612	599
敷金及び保証金	2,287	2,298
その他	67	67
投資その他の資産合計	3,365	3,378
固定資産合計	10,205	10,282
資産合計	35,465	35,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,017	2,782
1年内償還予定の社債	2,009	2,009
未払金	678	473
未払費用	1,227	1,211
契約負債	396	363
未払消費税等	252	298
未払法人税等	760	446
賞与引当金	—	77
株主優待引当金	121	87
その他	420	447
流動負債合計	8,883	8,198
固定負債		
社債	100	100
受入保証金	876	862
資産除去債務	612	621
その他	53	46
固定負債合計	1,641	1,630
負債合計	10,525	9,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	21,256	21,601
自己株式	△79	△79
株主資本合計	24,442	24,788
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35	37
その他の包括利益累計額合計	35	37
非支配株主持分	461	475
純資産合計	24,939	25,301
負債純資産合計	35,465	35,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,888	12,273
売上原価	5,254	6,113
売上総利益	5,634	6,159
販売費及び一般管理費	4,459	4,917
営業利益	1,175	1,242
営業外収益		
受取利息	1	1
レポート収入	3	3
協賛金収入	0	0
持分法による投資利益	9	17
助成金収入	331	—
雑収入	10	15
営業外収益合計	355	38
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	6	1
雑損失	1	1
営業外費用合計	7	2
経常利益	1,523	1,277
特別損失		
固定資産除却損	2	1
店舗閉鎖損失	5	—
その他	—	0
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,276
法人税、住民税及び事業税	399	425
法人税等調整額	125	13
法人税等合計	525	438
四半期純利益	990	837
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	974	822

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	990	837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	24	1
四半期包括利益	1,014	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998	824
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、2023年4月14日付の当社取締役会決議により、アークランズ株式会社（以下「アークランズ」といいます。）を株式交換完全親会社とし、アークランドサービスホールディングス株式会社（以下「アークランドSHD」といい、アークランズとアークランドSHDを総称して、以下「両社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、2023年5月25日開催予定のアークランズの定時株主総会及び2023年6月22日開催予定の当社の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2023年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

(1) 本株式交換の目的

両社が更なる企業価値向上を図るために、両社が単独かつ独立した上場会社として個別に成長を追求するのではなく、アークランズのコア事業であるホームセンター事業及び当社のコア事業である外食事業をアークランズグループ全体の企業価値向上の両輪として位置付け、両社が一体となって戦略的なグループ経営を通じて、両社の有する経営資源を活用し、課題解決に向けて協働することが、当社の企業価値向上にとどまらず、アークランズグループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2023年4月14日（金）
本株式交換契約締結日（両社）	2023年4月14日（金）
本株式交換契約承認 定時株主総会（アークランズ）	2023年5月25日（木）（予定）
本株式交換契約承認 臨時株主総会（アークランドSHD）	2023年6月22日（木）（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2023年9月1日（金）（予定）

(注) 本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、本株式交換の日程は両社の合意により変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

②本株式交換に係る割当の内容

	アークランズ (株式交換完全親会社)	アークランドSHD (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.87
本株式交換により交付する株式数	アークランズ株式：26,768,217株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

アークランドSHD株式1株に対して、アークランズ株式1.87株を割当交付いたします。ただし、基準時（以下に定義します。）においてアークランズが保有するアークランドSHD株式については、本株式交換による株式の割当は行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議し合意の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付するアークランズ株式の数

アークランズは、本株式交換に際して、本株式交換によりアークランズがアークランドSHDの発行済株式（ただし、アークランズが保有するアークランドSHD株式を除きます。）の全てを取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるアークランドSHDの株主の皆様（ただし、以下の自己株式が消却された後の株主をいい、アークランズを除きます。）に対し、その保有するアークランドSHD株式に代えて、その保有するアークランドSHD株式の数の合計に1.87を乗じて得た株数のアークランズ株式を交付いたします。

また、アークランズが交付する株式は、新たに発行する株式にて充当する予定です。

なお、アークランドSHDは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催するアークランドSHDの取締役会決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に関してなされる、会社法第785条第1項に定

める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによってアークランドSHDが取得する自己株式を含みます。)の全てを、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。

また、アークランドSHDは、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といいます。)を発行しています(本新株予約権付社債の償還期限は2023年8月14日、本新株予約権付社債に付された新株予約権の目的となるアークランドSHD株式の数(本日現在)は、本日現在における本新株予約権付社債の総額2,009,000,000円を、本日現在において有効な転換価額である2,179円で除した数(921,900株。1単元未満の株式は切り捨て)です。)

そのため、アークランズの交付する株式数は、アークランドSHDの自己株式の取得・消却、及びアークランドSHDが発行する本新株予約権付社債の保有者による当該新株予約権の行使等により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、アークランズの単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなるアークランドSHDの株主の皆様については、アークランズの定款及び株式取扱規則の定めるところにより、アークランズ株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買増し制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項の規定及びアークランズの定款の規定に基づき、アークランズの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式をアークランズから買い増すことができる制度です。

② 単元未満株式の買取請求制度(単元未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、アークランズの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることをアークランズに対して請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数のアークランズ株式の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当するアークランズ株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

③本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

アークランズ及びアークランドSHDは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び法務アドバイザーを選定し、アークランズは、株式会社J-TAPアドバイザーを、当社は、大和証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、アークランズは、森・濱田松本法律事務所を、当社は、TMI総合法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

アークランズ及び当社は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。

その結果、アークランズ及び当社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

④会計処理の概要

株式交換は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当する見込みです。

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の処分)

当第1四半期連結累計期間終了後、2023年4月24日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使個数 15個
- (2) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 615百万円
- (3) 自己株式の減少額 17百万円
- (4) 資本剰余金の増加額 597百万円
- (5) 増加した株式の種類および株数 普通株式 282,239株

以上の新株予約権の行使による自己株式の処分の結果、2023年4月24日現在、自己名義株式数は979,206株となり、自己株式は62百万円、資本剰余金は737百万円となっております。

なお、発行済株式総数(普通株式)の変動はございません。

(その他)

該当事項はありません。